日銀リポート……さいたま経済探訪 146

県内設備投資 緩やかに増加

清水 雅之　日本銀行調査統計局 調査主幹・埼玉県経済総括

県内の設備投資は緩やかに増加しているとみられます。

8～9月に公表された主な設備投資計画調査をみると、2023年度の計画は前年度比で増加しています。「県内で実施される設備投資」が対象の日本政策投資銀行調査はプラス20・3％、国民経済計算と同じ「土地を含まない設備投資」が対象の関東財務局調査（法人企業景気予測調査）はプラス19・3％と、いずれも2桁の増加です。中小企業を幅広く調査している埼玉りそな産業経済振興財団調査（以下、「りそな調査」）も＋7・3％の増加計画です。

■ニーズは当面期待

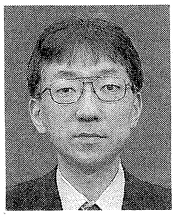
これらの設備投資計画調査では、設備投資スタンスや設備の過不足感などについても調査しており、その結果からも、設備投資が上向いていることが示唆されます。「りそな調査」の「設備投資実施企業割合」を見ると、今回調査では69・7％と前年度（65・8％）比で上昇し、過去10年間の平均（63・2％）やコロナ禍前（69・6％）を上回っています。また、「関東財務局調査」の「設備判断BSI」は、5・2％ポイントの「不足」超と前期（2・6％ポイント）比で上昇し、先行きも「不足」超が続く見通しです。設備投資ニーズが高い状況は当面続くことが期待できそうです。

県内企業へのヒアリングで設備投資の内容を伺うと、①コロナ禍で先送りしてきた設備や建築物等の維持更新投資のほか、②業績が改善する中で、新規出店や既存店の大規模改修工事、工場の能増など、事業拡大に向けた投資を実施するとの声が聞かれています。また、③電気自動車（EV）関連投資をはじめとする新分野への対応や、④脱炭素を中心とする環境関連投資、⑤人手不足やコスト上昇が続く中で、生産性向上に資するデジタルトランスフォーメーション（DX）関連などの合理化投資などにも広がりがみられます。

■実質にも注目

このように、足元の県内設備投資は緩やかに増加しているとみられますが、懸念材料もあります。多くの企業から聞かれるのが、工事を請け負う建設業などにおける人手不足の強まりと、資材価格・人件費の上昇などによる建設コストの増加です。人手不足で建設業者の施工能力が制限される中、企業からは「投資タイミングが後ずれした」とか、「本当はもっと投資を上積みしたいが難しい」といった声が聞かれています。また、「資材価格の上昇から投資金額が計画よりも上振れた」といった話もよく聞かれます。設備投資が企業や経済の「実力」をどの程度押し上げるかという観点では、投資金額の増減だけでなく、投資の中身という実質にも注目していく必要があります。

将来に向けた前向きな動きが見られる県内の設備投資については、建設コスト上昇など以外にも、海外経済の動向を巡る不確実性などに注意が必要です。県経済の活力や競争力を左右する設備投資の動向を、引き続き丹念に見ていきたいと思います。



しみず・まさゆき　65年生まれ。東京大学経済学部卒。88年日本銀行入行。政策委員会室企画役（審議委員スタッフ）、調査統計局企画役、内閣府政策企画調査官（統計委員会担当室、国民経済計算部）などを経て、16年4月より現職。